市政、ここが知りたい！



一般質問

9月14日

通告順1番　三浦　和一 議員（5ページ）
1　認知症の人と共生社会を築く熊谷市について
2　ヤングケアラーの支援強化について
3　ワカモノが欲しがる投票済証の発行について
4　小・中学校体育館へのエアコン設置について

通告順2番　腰塚　菜穂子 議員（5ページ）
1　行財政改革の推進について
　－市民の視点に立った持続可能な自治体運営－
2　関東大震災朝鮮人犠牲者の追悼の在り方
　－加害の視点と人道的見地から考える平和行政－

通告順3番　小島　正泰 議員（5ページ）
1　児童・生徒の暑さ対策について
2　キャラクターについて

通告順4番　小鮒　賢二 議員（6ページ）
1　歴史から学び、伝統を生かす　その6
　－温故知新－
2　中心市街地の活性化と荒川公園周辺再整備基本計画（案）の整合性及びその関連性について
3　荒川公園周辺再整備の進め方の適格性について

通告順5番　福田　勝美 議員（6ページ）
1　広域農道について
2　道徳教育について
3　農業支援について

通告順6番　林　幸子 議員（6ページ）
1　安全で安心して暮らせるまちを実現するために
　－防犯灯・防犯カメラの設置について－
2　デフリンピック支援と共生社会の推進について
3　若者の定住促進のために
　－奨学金返還支援制度について－

通告順7番　田中　正 議員（7ページ）
1　熊谷市における性教育の現状
　－性感染症について－

9月15日

通告順8番　池井　光吉 議員（7ページ）
1　不登校、ひきこもりの児童・生徒の支援について
2　令和4年4月1日施行の都市計画法の改正について

通告順9番　江田　大助 議員（7ページ）
1　熊谷市における災害時のトイレ対策について

通告順10番　田中　純一 議員（8ページ）
1　ＤＸによる市民生活の利便性向上について

通告順11番　黒澤　三千夫 議員（8ページ）
1　災害に備えて
2　市民活動に関すること

通告順12番　小林　國章 議員（8ページ）
1　熊谷市地域公共交通計画について
2　利根川総合運動公園について

通告順13番　臼杵　健 議員（9ページ）
1　スポーツによるまちづくりのために
2　誰も取り残さないまちづくりのために
3　市政の見える化について

9月19日

通告順14番　小林　拓朗 議員（9ページ）
1　食によるまちおこしについて
　－豚ホルモンの食文化を市民が誇る名物に－
2　移住・定住政策について
　－人口増加のために市が取り組むべきこととは－

通告順15番　沼上　政幸 議員（9ページ）
1　市民サービスと国家資格について

通告順16番　中島　千尋 議員（10ページ）
1　命を守る防災
　－マイタイムライン、個別避難計画の作成について－

通告順17番　権田　清志 議員（10ページ）
1　新たな産業創出に向けて

通告順18番　川田　勝巳 議員（10ページ）
1　観光振興について
2　農業振興について

通告順19番　白根　佳典 議員（11ページ）
1　熊谷駅南口再開発計画について
2　命を守るＡＥＤの普及促進を
3　マイナンバー制度と「マイナ保険証」について

9月20日

通告順20番　桜井　くるみ 議員（11ページ）
1　国民健康保険税水準統一の方針で熊谷市はどうなるのか
2　高齢者への紙おむつ支給は実態に合わせて
3　保育料無償化の拡大で子育て支援を

通告順21番　大山　美智子 議員（11ページ）
1　防災行政無線の増設と戸別受信機の設置を
2　市が保有する若者の名簿を自衛隊に提供しないよう再度求める
3　体育館及び特別教室へのエアコン設置を

通告順22番　千葉　義浩 議員（12ページ）
1　民生委員について

通告順23番　山下　一男 議員（12ページ）
1　「災害に強いまちづくり」のために、今こそ防災士の周知を
2　防災行政無線の放送内容が聞こえる防災ラジオの無償での貸出しを

通告順24番　大久保　照夫 議員（12ページ）
1　用水路及び排水路について

通告順25番　富岡　信吾 議員（13ページ）
1　荒川右岸の開発・企業誘致について
2　指定管理者制度について
3　熊谷市スポーツ・文化村「くまぴあ」について

一般質問は、定例会で議員が議案に関係なく市政全般にわたる市の方針等について質問し説明を求めるものです。9月定例会では、25人の議員により行われました。

関 東大震災朝鮮人犠牲者の追悼の在り方 ―加害の視点と人道的見地から考える平和行政―



こしづか な ほ こ
腰塚菜穂子議員
（会派に属さない議員）

質問動画が見られます

問　新型コロナウイルス感染症が５類感染症へ移行し、市の大規模な行事や審議会なども通常開催されている中で、縮小開催を継続された主な理由は。

答　追悼式への参加者が高齢化する中、当該感染症が完全に収束していない状況から、関係団体に縮小開催する旨を伝え、了承を得て開催した。

問　市主催に至る背景・経緯について伺う。

答　昭和 13 年、市内各地に埋葬されていた朝鮮人の遺体を合祀するに当たり、当時の新井良作初代市長により、大原墓地内に供養塔が建立された。戦後は在日朝鮮人や関係諸団体による慰霊祭が開かれていたが、幅広い参加を求めたいとの要望を受け、平成７年、当時の小林一夫市長が市主催により合同で追悼式を開催することとしたものである。

問　市が主催する意義をどのように考えているか。

答　いわれのない流言飛語により、命を奪われた朝鮮人の方々を悼み、再び惨禍が起こらないよう、後世に正しく語り継ぐことであり、もって将来にわたり国際社会における親善、友好関係を積極的に推進し、お互いの人権の尊重と理解を深めていくことにつながるものと考える。

問　市主催の実施に対する、市内外の評価を伺う。

答　評価する意見がある一方で、公費をかけて追悼式を継続していることに対し批判的な意見もある。

問　追悼式の今後について、市の見解を伺う。

答　100 年という節目を迎え、将来にわたり、市民にとってどのような形が適切なのかという視点に立ち関係団体と協議していく。

今後も市主催で開催すること、また、一般参列も認めるよう、市に対し要望する。（福祉総務課）

小・中学校体育館へのエアコン設置について



み うらかずいち
三浦和一議員
（公明党）

質問動画が見られます

地震などの災害が発生した場合、指定された第一避難所である小・中学校の体育館は、熱中症等の２次災害が起こりかねないことから、国は、全国の小・中学校へのエアコン設置を強力に進めるため、さまざまな支援制度を用意している。本市では、全国に先駆けて小・中学校の普通教室へのエアコン整備を完了したが、体育館へのエアコン設置は進んでいない。全国的には、国の支援を用いてエアコン設置を進めたところもあり、本市でも検討していただきたいため、以下質問する。

問　普通教室、特別教室、体育館のエアコン設置率について。

答　令和５年９月１日現在で、普通教室が 100％、特別教室が 65.1％、体育館が０％となっている。

問　旧星宮小学校体育館の災害時の避難所としての利用と、今後統廃合が予定されている学校の体育館の取り扱いについて。

答　旧星宮小学校は、廃校後も引き続き体育館などを避難所として利用していることから、今後、統廃合が予定されている学校についても、基本的には引き続き避難所として利用することを検討している。

問　体育館へ計画的にエアコンを設置する考えはあるか。

答　「学校施設環境改善交付金」や「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金」を活用した体育館の断熱性の確保と併せた整備や「緊急防災・減災事業債」を活用した指定避難所としての整備など、さまざまな事業手法等が考えられるが、現状でも小・中学校の校舎大規模改造事業など、教育施設の整備や維持・管理には多額の予算が配分されていることを踏まえ、今後慎重に検討していく。（教育総務課）

児童・生徒の暑さ対策について



こ じままさやす
小島正泰議員
（会派に属さない議員）

質問動画が見られます

問　本市の平均気温の推移について。

答　40 年前の８月が 26.6℃、20 年前が 25.5℃、今年は 29.7℃である。

問　夏の体育、部活、登下校の暑さ対策について。

答　体育や部活動では、暑さ指数計の数値に基づき、実施の可否を判断している。また、小学校では傘さし登下校を推奨し、オリジナル日傘を配布している。

問　配布した日傘の破損等に伴う再購入は可能か。

答　配布したものと同じ日傘をさす必要はないが、再購入のための販売については、研究していく。

問　ニャオざねクールキャップを児童に配布した「暑さ対策」ちびっこ元気事業について。

答　平成 27 年度から令和４年度まで、市内の３歳児にクールキャップを配布した事業である。クールキャップの特徴は、UV カット加工が施され、後ろに日よけがついており、水に濡らすと冷却効果がある。

問　小学校の赤白帽に指定はあるか。また、赤白帽へのクールキャップ導入について市の見解は。

答　市内で統一の指定はない。クールキャップについては、学校に紹介する。

問　仮に全小・中学校 44 校の体育館に空調を整備した場合の費用と電気料金等について。

答　空調の整備費用は総額で約 25 億円、１校当たり約 5,700 万円の見込みである。また、電気料金等の維持管理費は現在の年間約２億円から大幅に増加することが見込まれる。

問　冷風扇の導入について概算費用も含めた市の見解は。

答　概算費用は１台約 30 万円から 80 万円であり、すでに導入している学校での効果等を検証し、各小・中学校への導入について研究する。

（こども課、学校教育課）

農業支援について



福田勝美（ふくだかつみ）議員
（志桜会）

質問動画が見られます

農業は国の根幹であり、食の安全、安心を担うものだが、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況にある。

問　現在の農業を取り巻く環境についての見解を問う。

答　農業者の高齢化や担い手不足、これらを要因とする耕作放棄地の増加に加え、昨今の燃料や生産資材、飼料等の価格高騰が農業生産コストの増加をもたらし、農業経営における負担を増大させている大変厳しい状況であると認識している。さらに、この夏は、農業者の健康への影響が危惧されるほどの暑さや水不足など、自然環境の厳しさも年々増しているように思われる。

問　直近の農家数と従事者数を問う。

答　令和２年農林業センサスによると農家数は1,663経営体、従事者数は3,952人である。

問　現在実施されている支援について。

答　本市単独事業として、農業用廃プラスチック収集処理対策事業、病害虫防除事業、水稲の種子更新を補助する産地づくり対策事業、家畜伝染病等予防対策事業、畦畔除去や耕作放棄地解消に対する農地利用改善事業、収入保険加入推進事業、元気な農業支援事業などがある。

問　元気な農業支援事業についての申込状況は。

答　今年度、農業機械の購入費の一部を補助する元気な農業支援事業を開始した。当初予算で見込んだ額を大きく上回ったことから、今定例会に補正予算案を提案している。本市では、米麦、野菜、果樹、畜産等、多くの恵まれた農産物が生産されており、引き続き農業者の方々が希望を持ち、元気に営農を継続できるよう、関係機関とも緊密に連携し、支援を行っていく。（農業政策課）

歴史から学び、伝統を生かす　その6
―温故知新―



小鮒賢二（こぶなけんじ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

本市の偉人及び史跡・文化財等を活用した近隣市町との観光連携について、以下質問する。

問　古墳活用による地域連携の取り組みの効果について。

答　昨今の古墳ブームにより、ファン層も広がりを見せており、周辺自治体との連携拡大・充実により、古墳の見学をきっかけとして大勢の方が訪れ、本市の豊かな歴史や文化の発信が期待できる。

問　本市を中心とした新たな地域連携の取り組みの必要性について見解を伺う。

答　本市をはじめ、近隣市町にも、数多くの偉人や史跡・文化財が点在しており、新たな連携の取り組みは、地域内の周遊により、本市への来訪者の増加につながる有効な手段であると認識している。

問　偉人の顕彰およびＰＲの方法について、荻野吟子のＰＲ冊子を配布した成果を伺う。

答　昨年度、市内の全中学生に配布し今年度も６月に中学校新１年生に配布した。各中学校では、朝読書の時間、道徳の授業などで活用し、生徒からは、「困難な状況をはねのけ女医になった吟子から、諦めない強い心の大切さを学んだ。」などの感想があげられ、郷土の偉人、吟子女史の不屈の精神や女性の社会参画への功績について、中学生の理解をより深めることができた。

問　新たな取り組みについて。

答　今年度、熊谷図書館ではマンガ（仮称）『直実・蓮生（れんせい）物語』を編集・刊行することとし、マンガと解説をつけた約50ページのブックレットを制作する予定で、市内小・中学生全員への配布や電子書籍として図書館での貸し出し等を予定している。
（商業観光課、学校教育課、社会教育課、熊谷図書館）

安全で安心して暮らせるまちを実現するために
―防犯灯・防犯カメラの設置について―



林幸子（はやしさちこ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問　安全で安心して暮らせるまちの実現について。

答　安全で安心して暮らすためには、犯罪が起こりにくい地域環境づくりを行うことが大切であり、防犯灯や防犯カメラなどを設置するハード面の対策、地域住民等による防犯パトロールや地域安全マップ作り等のソフト面の対策を効果的に実施することが必要であると考えている。総合振興計画では、「安心して暮らせる安全なまちづくり」をリーディング・プロジェクトに位置付け、安心安全なまちづくりのための地域活動を継続的に支援しており、地域の安全は地域で守るという防犯意識の下、市と市民および関係機関が相互に協力し、防犯のまちづくりを推進していく。

問　防犯灯の維持管理を自治会としている考え方は。

答　地域の安全は地域で守るという防犯に対する意識に基づき、自治会等に防犯灯の設置および維持管理をお願いしている。

問　本市の防犯灯補助制度について。

答　熊谷市防犯灯補助金交付要綱に基づき、設置費、電気代等の維持管理費の補助や防犯灯の灯具一式交換を支援する貸付金制度を設けている。

問　地域防犯カメラ等設置補助金の目的は。

答　自治会が自主的に犯罪を防止するために行う活動を補完する役割を担い、防犯カメラの設置費用の一部を補助することで犯罪のない安全なまちづくりを図るものである。

問　家庭用防犯カメラ設置費等、個人に対して補助金を導入する市の考えは。

答　一定の抑止効果が期待できるものと認識しているが、今後、先進事例の導入効果を見極めながら他市の動向を注視していく。（安心安全課）

不登校、ひきこもりの児童・生徒の支援について



池井光吉（いけい みつよし）議員
（公明党）

質問動画が見られます

令和５年７月、総務省から「不登校・ひきこもりのこども支援に関する政策評価」が発表され、全国の不登校児童・生徒、保護者からのアンケート結果も示された。これらの回答や意見が改善点を考える機会になればと思い、以下質問する。

問 本市は、今回の総務省の政策評価をどのように受け止めているか。

答 不登校支援に関する施策効果の検証やアンケート調査への回答などから、不登校児童・生徒の実態の一端が示されたと受け止めている。本市でも不登校が増加しているため、例外ではないと考える。

問 児童・生徒が学校を休んだ場合の初動対応は。

答 欠席初日から３日までに学級担任が中心となり、欠席理由や体調など子どもの実態把握と登校支援を電話や家庭訪問にて行う。欠席がそれ以上続いた場合は、例えば、子どもが置かれたさまざまな環境への働きかけを行うスクールソーシャルワーカーや、心の専門家として、児童・生徒および保護者へのカウンセリング等を行うスクールカウンセラーといった専門職がケース会議に同席し、その助言をもとに必要な支援を検討するなどしている。

問 専門職による支援は、現場において非常に有効との声もある。初動段階において、学級担任の判断で専門職と家庭訪問を行うことはあるか。

答 管理職の指示により、教員とスクールソーシャルワーカーなどが家庭訪問を行うことはある。

本市の 1,000 人当たりの不登校児童・生徒数は 19.5 人で、埼玉県平均 20.6 人、全国平均 25.7 人と比べ少ないが、一人も取り残さず徹底して寄り添い対応していってほしいと願う。

（学校教育課）

熊谷市における性教育の現状 ―性感染症について―



田中 正（たなか ただし）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問 各学年の包括的性教育の授業時間および内容について。

答 小・中学校では、学習指導要領に基づき、保健分野において発達段階を考慮した性に関する指導を行っている。

小学校４年生では体の発育・発達について８時間程度、中学校１年生では心身の機能の発達と心の健康について 10 時間程度指導している。男女の望ましい関係については、特別の教科道徳で異性についての理解、特別活動で男女相互の理解と協力を、それぞれ小学校６年生から中学校３年生にかけて指導している。

性感染症に対する授業時間については、中学校３年生の保健体育の授業で、性感染症とその予防、エイズ等について２時間程度指導している。

問 指導する教員は、指導者研修会や授業研究会に参加しているとのことだが、その頻度は。

答 指導者研修会が年１回、授業研究会が県内小・中学校それぞれで年１回開催され、養護教諭等が経験年数や学校の実態に応じて参加している。その他にも、関東甲信越静学校保健大会や埼玉県養護教諭研修会が毎年開催され、実践や行政説明を各校で共有している。また、これら講習会等の資料は、県のホームページで見ることができ、各校で活用している。

問 産婦人科医、助産師、保健師等の外部講師を依頼する流れについて。

答 各中学校の実態に応じて性教育講演会を企画し、産婦人科医等に直接依頼をしている。開催するに当たり、事前に外部講師と打ち合わせを行い、発達段階に応じて内容を吟味し、講演していただいている。（教育総務課）

熊谷市における災害時のトイレ対策について



江田大助（えだ だいすけ）議員
（公明党）

質問動画が見られます

問 災害時のトイレ対策についての協議・対策は。

答 熊谷市地域防災計画によりトイレの設置・管理を行うことになっている。また、熊谷市災害廃棄物処理計画では、発災後や平時の対策として、仮設トイレの必要数やし尿の処理方法を定めているが、本市備蓄の災害用トイレに不足が生じた場合に備え、熊谷市環境衛生組合と「災害時における仮設トイレ等の供給に関する協定」を締結している。

問 本市に災害用トイレの管理計画はあるか。

答 本市の災害廃棄物処理計画では、避難者数の想定から、し尿発生量を予測して必要数を算出しており、おおむね 50 人に１基としている。

問 災害用トイレの種類、台数、備蓄状況は。

答 便槽付き仮設トイレが３基、組み立て式仮設トイレのうち、車椅子対応が 157 基、車椅子非対応が 16 基、オストメイト専用仮設トイレが２基、簡易トイレが 20 基､簡易便座を 100 個保有している。

問 災害用トイレの今後の配備計画は。

答 計画はないが、災害時に不足する場合は、災害協定を活用し、必要数を確保することとしている。

問 災害用トイレの安全対策は、具体的にはどのように行うのか。

答 避難所開設あんしんガイドに基づき、非常用ランタンや仮設電気設備により照明を確保するとともに、防犯ブザーの設置やスロープによる段差解消を行い、安心安全な利用環境の確保に努めていく。

問 今後の課題は。

答 設置スペースや機材が限られる中で、障害者や乳幼児等の要配慮者の方や性的少数者の方への配慮が課題と考えている。（危機管理課）

災害に備えて



黒澤三千夫（くろさわみちお）議員
（志桜会）

質問動画が見られます

問　災害に備えてどのような取り組みがされているか。

答　近年、国内では自然災害が頻発化・激甚化しており、本市でも令和元年東日本台風などの経験から、避難所や防災行政無線の整備、災害備蓄品の充実など災害対策を進めているが、市民の暮らしを守るためには、災害時における初動の迅速な判断や救援等の的確な対応が重要であり、災害対策本部の迅速な設置、避難指示等の発令、国や県等に対する応援要請の体制整備を充実していく。近年は、自分たちの地域は、自分たちで守るという共助の意識が高まっており、地域住民が連携して主体的に活動する自主防災組織の支援についても積極的に行い、地域の防災力を高め、災害に強いまちづくりに取り組んでいく。

問　ドローンの運用（活用）状況について。

答　昨年11月にドローンを所有する市内事業者と協定を締結し、ドローンで撮影した画像で被害状況を確認する状況を整えたが、現在活用の事例はない。なお、消防本部では、災害時の迅速な情報収集等を目的とし、災害用ドローンの導入を進めている。現在、本年中の運用開始に向け、消防職員6人が操作講習を受けており、平常時には災害分野以外での活用も予定している。

問　緊急時に自動で電源が起動され、コミュニティFMを受信し、地震速報等や災害速報、防災行政無線にも対応できるコミュニティFMタイプ緊急告知放送システム（防災ラジオ）の導入について。

答　災害情報の新たな伝達手段として、導入可否について検討を行っている。
（危機管理課、警防課）



DXによる市民生活の利便性向上について



田中純一（たなかじゅんいち）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　令和8年に石原地区にオープン予定の新施設「熊谷市子育て支援・保健拠点施設」は、本市初めてのPFI事業であり、施設運営は、選定された企業団体に指定管理されることとなっている。これまでにない多機能な施設が集約される総合型の施設であるこの場所に、ぜひDXの視点を取り入れてほしいと思っている。DXを進めるスマートシティ宣言をしている本市として、既存の施設のように、各人が利用申請書を書き、紙で管理するような施設であってほしくないと思っている。

本市で久しぶりの大型公共施設のスタートに向けて、ぜひこの施設もスマートシティの取り組みの一つに入れ、DXのモデルとして子育て支援サービスの拠点として機能する施設とすることが、本市のDX施策上の位置づけやタイミングとしても最適と考えるが、本市の見解を伺う。

答　「子育て支援・保健拠点施設」は、子どものみ、親のみ、親子や祖父母と孫での利用など、さまざまな世代の利用者が想定される。あらゆる世代にとって、どのような取り組みが本市の子育て支援サービスのDX化に適しているのかを踏まえた上で、本施設が全ての利用者の利便性の向上につながるDXのモデル事業となるよう取り組んでいく。

問　子育て世代に関する基本情報をデータベース化し、DXを進めてほしいが本市の状況は。

答　子育て支援レジストリは、個人情報を蓄積することにより、自治体が医療・保健・保育・教育機関と連携しサービスを提供するもので、こども家庭庁において検討しているが、個人情報の取り扱いは法的根拠の検討が必要であるため、同庁の動きを注視し、適切に対応していく。（こども課、保育課）

利根川総合運動公園について



小林國章（こばやしくにあき）議員
（令新クラブ）

質問動画が見られます

問　多目的ゴルフひろばを整備した経緯は。

答　これまでにパークゴルフ場の設置を求める要望や高齢者を中心とした市民の健康増進に寄与することを目的とし、令和2年6月末に営業終了した妻沼ゴルフ場の一部の芝生を活用して、グラウンドゴルフやターゲットバードゴルフ、パークゴルフなどの施設として、令和4年4月から供用を開始した。

問　グラウンドの芝生整備の状況と経費は。

答　令和4年実績で、約5.7ヘクタールの面積を年8回の芝刈り、年2回の施肥のほか、除草やエアレーションを行い、経費は1,051万6,183円だった。

問　各種団体に対する施設活用への働きかけは。

答　熊谷市グラウンド・ゴルフ協会やターゲットバードゴルフ協会、過去に施設整備の要望のあったパークゴルフ関係者に対し、施設の活用をお願いした。

問　令和5年3月の無料開放期間の利用状況は。

答　特にパークゴルフについて、多くの方から問合わせをいただいたが、常設コースがないなどの理由により利用には至らなかった。

問　パークゴルフ、グラウンドゴルフの用具貸出し等の現状と今後の対応は。

答　グラウンドゴルフの用意はあるが、他の種目は利用促進につながるよう、今後用意していく。

問　A・B・Cの3コースあるグラウンドを、グラウンドゴルフ場、ターゲットバードゴルフ場、パークゴルフ場として整備する考えがあれば伺いたい。

答　まずは問い合わせの多かったパークゴルフについて3つの試作コースを設置するなど、多くの利用者から意見を伺えるよう指定管理者と利用促進に努めていく。（公園緑地課）

食によるまちおこしについて
- 豚ホルモンの食文化を市民が誇る名物に -



こばやしたくろう
小林拓朗議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　観光促進や産業振興においての「食」の可能性について市の認識は。

答　観光等による「食」の可能性について、魅力のある「食」は、他の地域から人を呼び込むきっかけとなり、本市の知名度向上や地域経済の活性化を図る重要な要素であると認識している。

問　熊谷肉汁うどんスタンプラリーで把握している効果は。

答　昨年度初めて実施した熊谷肉汁うどんスタンプラリーは、対象の市内16店を紙媒体のパスポートでスタンプを獲得する方式で、約2,000人の参加があり、用意した景品が期間半ばで終了となるほどの盛況で店舗への聞き取りでは、期間中の来店者は通常時の３～４割増との報告があった。店舗、参加者から好評であり、市内外からの誘客を促し、売上による経済効果だけでなく、新たなファンの創出など地域資源の掘り起こしができたと考えている。

問　ディナー需要に応えられる名物食品食材はどのようなものが考えられるか。

答　夕食の需要に応えられる名物の食品食材では、地域の食として定着しているうどんやメディアでも取り上げられているウナギのほか、市内に多数の店舗がある豚ホルモンもその一つと考えられる。

問　熊谷肉汁うどんおよび雪くまスタンプラリーは、経済効果と地域資源の掘り起こしにおいて、成功を収めた事例とのことだが、豚ホルモンでも同じような取り組みができる可能性はあるか。

答　市内に多数の店舗があるなど、もともと地域で親しまれている食材であると認識しており、同様の可能性はあると考えている。（商業観光課）

誰も取り残さないまちづくりのために



うすきたけし
臼杵健議員
（会派に属さない議員）

質問動画が見られます

問　給食提供方式について全校センター方式に統一する理由の一つに学校間の公平性の担保が挙げられている。学校によっては独自の学習の取り組みを行ったり、校舎の造りもそれぞれ異なる状況であるが、学校間の公平性の担保とはどういうことなのか。

答　学校間の公平性の担保は、給食提供をセンター方式に統一することで、全校の給食内容や給食費が統一されることのほか、老朽化した調理場が一度に新しくなり、衛生管理やアレルギー対応等が一元管理できるようになることで、安心安全の面でも全校で公平になるということである。

問　学校給食提供方式について市にもっと意見を伝えたいが、伝える場がないという声を市民から聞く。学校給食提供方式について、改めて市と市民の議論の場の設置が必要と思うが市の考えは。

答　本市では、学校給食提供方式はセンター方式に統合する計画としている。

問　センター方式に統合する計画は、現在（案）の状態という認識であっているか。

答　現状では、センター方式に統合する計画（案）である。

問　安心安全の課題をクリアする策があれば自校式を残せるとも思う。その策が提案された場合検討される機会はあるか。

答　給食センターに統合する理由は安心安全の他にも給食内容や給食費の公平性の問題や効率的な運営などもあり、自校式を残すという考えはないが、新熊谷学校給食センター整備基本計画案が策定されたら、パブリックコメントの実施とともに計画案の説明会を開催する。その中でいただいた御意見を参考に整備基本計画を策定する。（教育総務課）

市民サービスと国家資格について



ぬまがみまさゆき
沼上政幸議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　市民サービスを持続的かつ効果的に提供するための国家資格を有する職員の制度設計の重要性について。

答　社会情勢が急速に変化する中で、質の高い行政サービスを提供し続けるため、時代環境に適応できる能力を有する多様な有為の人材を行政の担い手として継続的に確保し、計画的な育成を行う必要性がある。

問　本市に配置している国家資格の職種について。

答　保健師、保育士、栄養士、救急救命士等がある。

問　国家資格を持って業務を行う職責について。

答　一定水準以上の知識や技術があることの証明になり、社会的な信用度も高くなることから、プレッシャーやリスク等を含め、その職責は重くなる。

問　国家資格に対する特殊勤務手当や業務の質を保障する研修等のシステムはあるのか。

答　国家資格所持に対する直接的な手当はなく、保健師や救急救命士は、研さん的な研修は行っているが、業務の質を保障する義務的研修等はない。

問　市民の健康のために、保健師、管理栄養士が市民へ直接的なアプローチをしていくことが重要であり、プロ集団として管理監督者を独立させる考えは。

答　経験豊富な専門職を管理職に登用することも有効と考え、先進事例を参考に研究する必要がある。

問　持続可能で有効な国家資格者の配置について、今後どのように進めるのか、市の方針は。

答　近年の多様化、高度化する行政需要に対応するためには、今後、専門的知識や国家資格等を有する職員の重要性が増すと考える。引き続き、将来を見据えた適正な定員管理や組織の見直しを図りながら、持続的かつ効果的な市民サービスに必要な職員の確保と配置に努める。（職員課）

新たな産業創出に向けて



権田清志（ごんだきよし）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

問　産業拠点、産業誘導ゾーンについて。

答　令和５年３月に策定した第２次熊谷市総合振興計画基本構想の将来都市像図では、既存の交通網はもとより、利根川新橋や（仮称）東西幹線道路等の整備を見据え今後の活用が見込まれるエリアで、面的な整備手法による産業集積を目指すエリアを産業拠点と位置付けたほか、個別の開発行為を中心に産業の誘致を図るエリアを産業誘導ゾーンと沿道型土地利用ゾーンと位置付けた。整備手法については、産業拠点は面整備を想定しているが、エリアごとに手法を選択する。産業誘導ゾーン、沿道型土地利用ゾーンでは、開発許可制度を活用し周辺環境に調和した個別開発として企業誘致を進めている。

問　企業誘致について。

答　熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例に基づく奨励金制度のほか、市内への進出を検討する企業からの相談をワンストップで受けている。また、本市では専門的な人材の採用はしていないが、そのような人材がいる埼玉県企業立地課や金融機関等との情報交換を頻繁に行っており、立地情報のマッチングなどにつなげている。

問　産業用地整備の今後の方針や予算措置等について。

答　吉岡工業団地に隣接した樋春地区において、埼玉県企業局が産業団地整備の可否を判断する候補地選定調査を実施することが決定した。本市としては、県企業局と連携を図りながら積極的に取り組んでいきたいと考えており、また、今後産業団地整備を実施する場合においては、県企業局と協議の上、市が実施すべき施設整備等の費用について、必要な予算措置を図っていきたい。（企業活動支援課）

命を守る防災 - マイタイムライン、個別避難計画の作成について -



中島千尋（なかじまちひろ）議員
（創新みらい）

質問動画が見られます

事前に避難計画を作る事が災害から命を守ることになる。水害を想定した個別避難計画について質問をする。

問　マイタイムラインと個別避難計画との違いは。

答　避難方法や避難経路を事前に計画する点で共通している。マイタイムラインは、市民一人一人が垂直避難や立ち退き避難など、取るべき避難行動を時系列で事前に整理するものである。一方、個別避難計画は、高齢者や障害者等の自ら避難することが困難な避難行動要支援者ごとに作成し、避難支援を目的としている。

問　避難行動要支援者とはどのような方なのか。

答　自ら避難することが困難で特に支援を要する方で、具体的には居宅で生活して、要介護度３から５の認定を受けている方、身体障害者手帳１級・２級、療育手帳Ⓐ・A、精神障害者保健福祉手帳１級の交付を受けている方、65 歳以上の方のみで構成する世帯の方、その他災害時に支援が必要な方で支援を希望する方をいう。

問　健康な方は積極的に避難計画を作成し、余裕があれば共助に協力いただきたい。個別避難計画の作成にはどのような課題があるか。

答　支援を要する方と普段から関わっている、ケアマネージャーや相談支援専門員といった、福祉専門職等の協力を得るための体制が不十分である。

問　医療的ケアが必要な障害者等が発電機や蓄電池を日常生活用具の対象にすることはできないか。

答　当事者からの要望、支援者や関係機関などから提言があることから、品目追加について検討していく。（危機管理課、障害福祉課）

観光振興について



川田勝巳（かわたかつみ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

本市の観光全体について俯瞰（ふかん）した立場から検討できる、観光に関する審議会を立ち上げ、本市観光の方針を示す振興計画の策定が必要と考え、質問をする。

問　本市観光の強みと弱みは。

答　強みは、国宝の歓喜院聖天堂に代表される歴史的建造物、熊谷うちわ祭をはじめとする伝統行事、熊谷次郎直実公や荻野吟子女史など郷土の偉人、五家宝等の物産など多種多様な素晴らしい地域資源があること、熊谷スポーツ文化公園を中心に全国有数のスポーツ施設が集積し、埼玉パナソニックワイルドナイツをはじめとしたプロスポーツチームの活動拠点など、スポーツ環境も充実しており、これらの観光資源を有していることである。一方、祭りやイベントで大きな集客がある反面、通年で集客を見込める観光施設が少ないことや都心からのアクセスがよいことから、市内での滞在時間が短い傾向にあることなどが弱みとなる。

問　交流人口や関係人口について。

答　交流人口や関係人口の数値は把握していないが、本市の強みである観光資源の魅力を広くＰＲし、興味を持っていただくことで、本市を訪れていただくきっかけをつくり、さらに本市のファンになっていただくことで、それぞれの増加につながっていくものと考えている。

問　県内で観光に関する計画を策定している自治体はあるか。

答　近隣では、東松山市、本庄市、鴻巣市が策定しており、そのほか、地域ＤＭＯ法人がある川越市、飯能市などが策定している。
（商業観光課）

高齢者への紙おむつ支給は実態に合わせて



桜井（さくらい）くるみ議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

問　熊谷市社会福祉協議会が紙おむつ給付事業を行っているが、対象者は要介護度４または５に認定された在宅生活の方である。他市の状況は。

答　秩父市、本庄市、羽生市は要介護度４以上、行田市、深谷市は要介護度３以上、加須市は、「主治医意見書の内容により決定する」となっている。

問　自力で起き上がったり歩いたりすることが難しくトイレや入浴では介護が必要な要介護度３まで対象を広げ、在宅介護で頑張っている家庭の負担軽減を図るべきではないか。

答　熊谷市社会福祉協議会と協議しているが、所得制限や利用者負担等を求めていないため、現時点で対象を広げることは財政的に難しい。

問　令和４年度の総事業費と市の負担分は。

答　高齢者と障害者を含めて 1,964 万 8,985 円で、うち市負担分は 1,620 万円である。

問　民生・児童委員を通じて申請する根拠は。

答　民生委員・児童委員は、地域の見守りや申請者家族の生活の実情等を把握する役割が期待される。

問　近隣他市の申請方法は。

答　他市では支給対象の審査を市の職員が行っているため、民生委員・児童委員の署名等は求めていない。

問　民生委員がいない地域も 24 地区あり、ケアマネジャーなどが申請を代わりを担うことはできないのか。また、民生委員の意見が書かれていない場合は不受理としているか。

答　申請者の状況に応じて、ケアマネジャー等に意見を求めることもあり、民生委員の意見が書かれていなくても不受理にならない。

（長寿いきがい課）

命を守るＡＥＤの普及促進を



白根（しらね）佳典（よしのり）議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

問　心臓がいきなり止まってしまう心臓突然死はいくつかの原因で起こるが、心停止した方が社会復帰に至る割合は、救急隊員が現場に到着してから電気ショックを行った場合は約 18%、救急隊到着前に一般市民の方がＡＥＤを使用した場合は約 36%で約２倍上昇するといわれている。救急搬送の近年の状況を伺いたい。

答　令和２年は 8,901 件、令和４年は１万 658 件である。

問　心停止後５分を過ぎると１分ごとに致死率が 10%上昇するというが、入電後に救急隊が現場へ到着するまでの平均時間は。

答　令和２年は８分 56 秒、令和４年は 10 分２秒である。

問　市内のＡＥＤ設置状況について伺う。

答　市有施設に 157 台、コンビニエンスストアに協力いただき 71 台、市内合計 228 台を設置している。

問　救急隊到着前に使用した方がよかった事例は。

答　80 代の男性が胸の違和感を訴え、その後、心停止したが、付近にＡＥＤが無く救急隊到着後にＡＥＤを使用した。現場に居合わせた人により、早期にＡＥＤを使用することは、救命率の向上につながると考える。

問　早期に使用して、救命率を高めるためにもＡＥＤの設置場所を広げていく必要があると考える。公共施設に屋外で 24 時間使用可能なＡＥＤは設置しているか。

答　現在市の公共施設で、屋外設置のＡＥＤはない。

問　24 時間使用可能な屋外設置に対する市の考えは。

答　温度管理や風雨等に対応できる収納ボックスの設置や盗難リスク等を考慮する必要がある。今後、先進事例を注視し、効果および必要性について研究していく。（健康づくり課、警防課）

防災行政無線の増設と戸別受信機の設置を



大山（おおやま）美智子（みちこ）議員
（日本共産党）

質問動画が見られます

関東大震災から 100 年、新聞やテレビ等では特集を組むなど、災害から命を守る大切さを報道していた。

市の総合防災訓練では土砂災害体験車に乗り、3D 映像や振動で土砂災害の疑似体験をしたが、実際に起こったならと恐ろしく感じた。

災害時、行政からの「避難指示等の声」が届くかどうかは命にかかわるため、次のとおり質問する。

問　市では自治会等に防災行政無線の聞こえの状況について、毎年聞き取り等を行っているか。

答　「聞こえない」との報告を受けた際に現地調査を行っており、自治会等への聞き取りは行っていない。

問　防災行政無線の設置要望はあるか。

答　現在、要望はない。

問　以前「戸別受信機の設置を行う県内自治体の調査をしてほしい」と要望したが現地調査は行ったか。

答　調査は電話聞き取りで実施した。東松山市では令和２年度に導入し、現在全世帯数の約 10%に貸与しており、加須市と秩父市では、防災ラジオを貸与している。戸別受信機設置の課題を尋ねたところ、費用が高額な点とのことであった。

問　調査後、戸別受信機の設置について検討は。

答　設置費用が高額で、維持管理上の課題も多いことから、導入予定はない。

問　他市では、費用が高額なため戸別受信機から防災ラジオの貸与に切り替えている。加須市等の防災ラジオは、一般放送受信中でも強制的に防災行政無線放送が流れる仕組である。防災ラジオの導入は検討されたのか。

答　災害情報の新たな伝達手段として、導入の可否について検討を行っている。（危機管理課）

防災行政無線の放送内容が聞こえる防災ラジオの無償での貸出しを



山下一男（やましたかずお）議員
（令新クラブ）

質問動画が見られます

問　防災ラジオ導入に際し、会議を開いたことはあるか。

答　関係機関を交えた会議を開催した実績はないが、危機管理課内で災害情報の新たな伝達手段として導入の可否について検討を行っている。

問　防災行政無線の設置数と１カ所当たりの設置費は。

答　固定系の防災行政無線が 261 基で、設置場所の条件や機器の仕様によりおおむね 500 万円である。

問　防災行政無線の年間の維持管理費は。

答　電気使用料、修繕料、保守点検料、情報通信費として、令和２年度 1,367 万円、３年度 1,362 万円、４年度 1,355 万円となっている。

問　防災行政無線の今後の設置予定は。

答　現在のところ設置予定はない。

問　現在の本市の世帯数と全世帯に防災ラジオを配布した場合の費用は。

答　令和５年９月１日現在、８万 9,804 世帯で、防災ラジオの価格を１台当たり１万 1,000 円で試算すると、９億 8,784 万 4,000 円となる。

問　防災ラジオ導入の際に活用できる国の助成制度はあるか。

答　防災ラジオを含む戸別受信機等の普及促進に向けた財政支援措置として、緊急防災・減災事業債と特別交付税措置がある。

問　国の助成制度を活用しての防災ラジオ導入の可能性はあるか。

答　防災行政無線をはじめ、メルくまやＳＮＳ等、防災情報伝達手段の多重化・多様化を進めているが、防災ラジオも有効な伝達手段の一つであると考えていることから、導入方法や国の助成制度の活用を含め、総合的に検討していく。（危機管理課）

民生委員について



千葉義浩（ちばよしひろ）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

近年民生委員の役割が増大する一方で、活動上の困難や課題も噴出している現状を踏まえ、支援体制とルールについて伺う。

問　カウンセリングとメンタルヘルスケアについて。

答　１人で悩みを抱え込まないように、先輩委員や各地区協議会の会員に相談を促したり、事務局に連絡をいただき、問題解決を図るよう伝えている。

問　緊急時対応での入院や手術への同意書について。

答　親族等に連絡し、病院等と連絡を取るよう伝えることや、市の担当課に連絡するなどの対応をお願いしている。

問　避難行動要支援者の名簿の取り扱いについて。

答　毎年７月に更新した同意を得た方の名簿を配布し、平常時には名簿に登録された方への声かけ等を、災害発生時には避難誘導・支援、安否確認などに活用していただくようお願いをしている。

問　避難行動支援者名簿は、地区防災組織などに事前に情報提供を行うことは可能か。

答　同意を得ている方は可能である。

問　元民生委員とのスーパービジョン関係など体制を整えることへの市の見解は。

答　支援体制の強化に向けた具体的な体制づくりを各地区協議会等の意見を伺い研究をしていく。

問　例えば、同意書に「熊谷市」などのように個人名ではなく熊谷市の機関名を記載するようなことはあるのか。

答　例えば、精神障害者に家族等がいない場合は、精神保健福祉法の規定に基づき、市長の同意により医療保護入院が可能となる。
（福祉総務課）

用水路及び排水路について



大久保照夫（おおくぼてるお）議員
（令新クラブ）

質問動画が見られます

生活様式の変化で用水路が排水路化している現状を踏まえ質問する。

問　用水路と排水路の現状と管理区分について。

答　用水路であった水路は、離農や農地の宅地化が急激に進んでおり、排水路化している用水路が増えている状況である。管理区分については、用水路を地元農家で組織する水利組合や土地改良区等が行い、排水路を市が行っている状況である。

問　排水路化した用水路の現状把握と管理について。

答　農業用水としての受益が無くなったことが大きな要因で、現状では市としては把握できていない。そのため、排水路化した用水路については、用水路管理者からの要請で、市への管理移管を随時進めている。なお、今年度、大里用水土地改良区と市街化区域における旧成田堰用水路について基本合意が整い、令和６年度に約 25 キロメートルの管理引継ぎを行うための協議を行っているところである。

問　道路排水を用水路に接続できなかった工事はどのくらいあるのか。

答　接続先の用水路の容量に余裕がない等の理由で、接続できずに道路内で浸透処理を行った側溝整備工事が村岡地内と手島地内で計２件あった。現在は、側溝整備の相談を受けた際に、放流先が確認、調整できたものを受け付け、順次整備を行うこととしている。

問　道路排水を用水路に接続できないことについての市の考えは。

答　現地を調査し、原因を明確にしたうえで、その解決策を検討し、接続について、水路管理者と積極的に協議を進める。（河川課）

荒川右岸の開発・企業誘致について



富岡信吾（とみおかしんご）議員
（熊谷清風会・維新）

質問動画が見られます

問　東松山や花園インターチェンジへのアクセスに優位性のある南部エリアに位置する江南地域の樋春地区産業団地の経緯を伺う。

答　新たな産業団地の創出を埼玉県に対し積極的に要望してきた。昨年度、吉岡工業団地に隣接した樋春地区を候補地として選定するとともに、基礎調査でもある予備調査が県により実施された。この結果を踏まえ産業団地整備推進会議を開催し、本年度事業として産業団地整備の可否を判断するための候補地選定調査の実施が正式決定された。候補地選定調査は、地質調査、道水路および調整池等の公共施設の概略設計、土地利用計画図等の策定、事業収支計算等を行い、それらに基づいた整備計画の策定により採算性を把握するための調査である。

問　本市の税収増による自主財源の確保や雇用の創出において明るいニュースであると考えるが、何社でどれくらいの面積を想定しているか。

答　県企業局によると、近年の産業団地整備については、事前に立地企業の募集を実施するオーダーメイド方式を採用することを原則としており、立地企業数を想定することはできないが、今回整備を予定している面積については道路等の公共施設を含め約18ヘクタールを想定しているとのこと。

問　調査結果に基づく最終的な判断は本市の取組姿勢も大きな判断材料とのことだが、チャンスを逃すことのない、成功に向けた具体的な取り組みを伺う。

答　候補地選定調査は来月以降に開始される予定であり、調査期間中における調査への積極的な協力のほか、産業団地整備に向け、本市の役割として地元関係団体や地権者の方との調整等、真摯に取り組んでいきたい。（企業活動支援課）

委員会での主な質疑

環境産業常任委員会

委員長　小島　正泰
副委員長　川田　勝巳
委員　黒澤三千夫
権田　清志
千葉　義浩
新島　一英
池井　光吉

令和5年度熊谷市一般会計補正予算（衛生費・農林水産業費・商工費）について

問　元気な農業支援事業について、申請件数が何件あったのか、また、見積り件数との比較を伺いたい。

答　申請件数は76件であり、見積り件数30件に対して、2倍以上の申請を頂いた。（農業政策課）

問　まちなかにぎわい創出基金積立事業について、市の事業だけでなく、民間の活動に対する活用も想定した基金なのか伺いたい。

答　現在、継続的に開催している星川夜市のほか、これからも民間による新しい取り組みに期待しており、民間への補助による活用も想定している。（商業観光課）

問　省エネ家電普及促進事業について、補正予算の提案に至った経緯を伺いたい。

答　現在、省エネエアコンを対象に補助を行っているが、カーボンニュートラルをさらに推し進める施策を検討した結果、電気使用量の多い冷蔵庫等の省エネ化を促進する補助制度を実施するため、今般補正予算を提案するものである。（環境政策課）

都市建設常任委員会

委員長　田中　正
副委員長　白根　佳典
委員　大久保照夫
福田　勝美
富岡　信吾
林　幸子
中島　千尋

市道路線の認定について

問　市道妻沼3606号線について、元々あった道路を認定するものとしているが、今回認定することになった理由を伺いたい。

答　市道妻沼3606号線については、市に帰属されており、この路線に接地する住宅の建て替え等に伴い、接道義務を満たすために建築基準法上の道路にするものである。（管理課）

令和5年度熊谷市一般会計補正予算（土木費）について

問　みどりの基金の収入と支出のバランスはどのようになっているのか伺いたい。

答　みどりの基金は、令和5年6月30日現在で約2000万円あり、令和5年度に約400万円取り崩し、新堤緑地の桜の老木等の診断に活用している。来年度以降も積極的に活用できるように進めていきたい。（公園緑地課）